

熊本地震後の支援の構築

国立病院機構 菊池病院 田中恭子

熊本地震の特徴は、続けざまに起こった2度の震度7、頻発した余震、家屋被害が多く車中泊を含め避難者が数多くいたことであった。「大きな地震がまた来るかも」「家が壊れてしまうのではないか」という不安が長期にわたって続き、家の中に入れない子どもが少なくなかった。全く想定していなかった自然災害に対して、各分野でどのような支援の取り組みが行われたかについてまとめる。

1. DPAT との協力

災害派遣精神医療チーム（Disaster Psychiatric Assistance Team : DPAT）が発災直後から現地入りし、被災者の急性期対応を担った。特に児童精神科医が DPAT にいる場合には、子どもの心のケアにも注意が払われた。急性期には夜泣きや分離不安などの症状が大多数で、DPAT 相談総数（平成28年4～9月）2138名中、18歳以下は180名（全体の8%）であった。

発災直後は熊本の医療者と DPAT の情報共有の仕組みが未整備で、実際には本学会災害対策委員や個人的なつながりを通して情報がやりとりされた。今後はタイムリーな DPAT と現地関係者との連携が課題であると考えられる。

2. 医療機関

医療機関の間でも被災状況に差があり、ほとんど被害のない医療機関も存在したことから、子どもの診療については県内の医療機関で対応し、外部には診療援助は要請しなかった。急性期には県内関係者で行われたグループメールによって、社会資源や支援に関する情報の共有を行ったことが役立った。

熊本県内医療機関へのアンケート調査では「震災関連症状で18歳以下の患者が受診した」と回答した医療機関は半年後には29%であったのに対して、2年後には14%に減少しており、患者数は時間の経過とともに減少した。主訴も「不眠、落ち着きのなさ」といった急性ストレス反応症状から、「不登校、意欲低下」などに変わっていった。

3. 教育機関

熊本県教育委員会の発表では公立学校の7割が被災し、4割が避難所となり、多くの学校が地震後1カ月程休校になった。教育現場の混乱や負担は相当に大きく、受援するためにもエネルギーが必要なことを考慮し、連携のタイミングをはかった。

熊本県・熊本市教育委員会はスクールカウンセラー（SC）の重点配置や他機関の連携を行う方針を示した。生徒の健康状態を把握するアンケート調査を行い、気になる生徒に対して SC によるカウンセリングが行われた。SC による心のケアが必要と判断された生徒数は、

平成 28 年 5 月の 4277 人をピークに全体としては減少傾向だが、被害の大きかった上益城地域では令和 1 年 5 月に 645 人と依然高い数値で推移している（図 1）。

熊本県・熊本市は合同で「心のケアサポート会議」を平成 28 年に立ち上げ、震災後 4 年にわたって医師、心理士などを含めたチームで生徒の心のケアに関する情報共有と支援対策について協議する予定である。

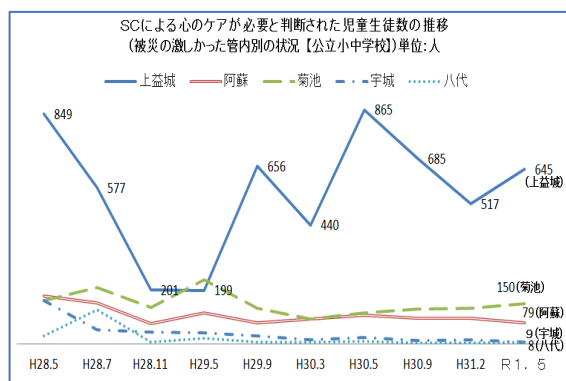


図 1

4. 乳幼児健診をいかした支援

熊本県内の約半数の自治体が「こころとからだの相談問診票」を用いて、乳幼児健診時に子どもと保護者の状態を尋ねる取り組みを 2 年間行った。問診票に一つでも○のつくケースは時間の経過とともに減少した。症状別では子どもは「怯える、後追い」、親は「物音に驚く」などが多かった。自覚しにくい症状に気づいたり、保健師が支援につなぐ手がかりとして役立った。

特に被害の大きかった益城町には震災後 10 カ月間、児童精神科医 3 名が幼児健診に参加した。診察記録が確認できたケースは 28 で、多くは当日の相談で終了できたが、中には医療機関へ紹介したり後日の発達相談につないだケースもあった。

5. 熊本こころのケアセンター

平成 28 年 10 月に設置され、個別のケースの相談や研修会などを担っており、子どもに関しては専門の心理士が対応にあっている。平成 30 年 9 月までの 2 年間では、18 歳以下の個別ケースは述べ 83 件（全体の 4.7%）であった。相談内容は不登校、トラウマ反応、精神・行動の変調などが多い。

今後の課題

熊本地震では医療、教育、母子保健などそれぞれの分野で精一杯の対応はなされた。しかし、子どもの心に関わる関係者が一堂に会する会議やネットワークは整備されなかった。縦割り行政の壁、担当者の交代などがあり、継続的に多職種がチームとなって取り組むことの難しさが痛感された。平時の顔の分かる関係や準備が災害時には役立つとされる。今後起こりうる災害に対して、今回の経験が教訓となり、より良い支援が構築されることを願う。

<参考資料>

田中恭子. 熊本地震における子どもの心のケアの現状と課題. 児童青年精神医学とその近接領域 58 巻 5 号 102-106. 2017 年